

12月5日 今日の市況予測

BTCがアメリカ市場で更に上昇しています。
41,000ドル台まで下落後、現在は42,200ドル前後です。

38,000ドル前後、4万ドル前でエネルギーが溜まっていたので4万ドル超えのタイミングから乗り遅れの焦り。そして更にはショート勢の強制決済もあり、上昇が加速した形です。この後は流石にショート勢はついてこれないでしょう。

まだ暫くはBTCを中心とした動きとなりそうです。
BTC・ETHの2つ合わせてのドミナンス（シェア）は70%を超えてきました。

米国株は3指数とも下落。このところの上昇からの利確売りが暫くは出て、相場の重しになりそうです。

ハイテク関連株の動きが頭打ちになると、目先の上昇を求める資金が更にBTCに流れ込むという状況も想定できそうです。

【アメリカ ウクライナ支援予算枯渇】

アメリカでウクライナ支援の予算をめぐる議会の審議が停滞する中、政府の行政管理予算局はこのままでは年末までにウクライナ支援の資金が枯渇すると議会に警告しました。

今の議会の状況を見ると、資金が枯渇し、ウクライナ支援が滞りそうです。

EU内でも支援策がまとまっていませんし、ウクライナへの支援は先細りし、早ければ来年の春にもウクライナ戦争はロシアの勝利の形で停戦となる可能性が高まってきているように思います。

世界の関心も薄れていきますし、金融市場への影響も殆どありませんし、エネルギー価格への影響もなく、停戦となってもならなくてもBTC、暗号通貨、AI株などには影響は特にはないでしょう。

イスラエルのガザへの攻撃はエスカレートし、殆ど死亡・怪我をしているのが一般人のようですが、ここに対しての世界の興味も薄れています。

しかし、プーチンやネタニヤフのような強硬派の行動がまかり通ってしまうのと、世界は残念ながらよりリスクの高い方向に向かっていくこととなります。地球温暖化対策なども後周りになることとなります。

アメリカ大統領選も波乱含みの展開が予想されますし、2023年は振り返ってみれば金融市場、投資市場は安定的でしたが、2024年は波乱の1年になる可能性も高いです。

といってもそのような時代だからこそ、BTCについてはリスク分散の流れが加速すると思います
が。

【金とBTC】

紙幣に対しての安全資産として金とBTCは比較されることも多いです。

金は昨日のNY市場、そして東京市場でも過去最高値をつけました。金のこのところの上昇理由は
アメリカの金利が下落したことによる相対的な魅力向上があります。

金には利息がつきませんので、アメリカの金利が上昇すると金の高値は抑えられます。

金の魅力は世界中いつでもどこでもその時の世界の共通した価格で換金できることがあります。
個人的には金には直接的には殆ど投資をしていませんが、金のトレード、採掘関係からの商いを行
っている会社に融資を行い、毎月1%の利息をもらっています。（不動産を担保にとっています
のでガチガチです）

過去1年、3年、5年のBTCと金のチャートを比較してみると、確かにある程度連動はしていま
す。しかしボラティリティは圧倒的にBTCが高いことは明確です。



2つに共通していることとして言えることは、やはり紙幣に対しての信頼がどんどんなくなっている
ということだと思います。どの国も紙幣を刷りすぎです。

ちなみにアメリカのFRBは一時的な債務超過に陥っています。（金額は11兆円ほど）大量の借金を
積み上げる中で金利が上昇しましたので、利払い費用は急増します。

そして安い金利で発行していた国債の価格は下落し続けましたので、この含み損が膨大になっているわけです。（アメリカの市中銀行の抱える国債の含み損は100兆円を超えています。）

BTC、暗号通貨には裏付けされる資産、価値というのは一切なく、発行枚数が決められているという信頼だけで価格が成り立っている点には常に注意が必要です。

いまだに価値が突然ゼロになる可能性もあります。ですので、来年の上昇後のBTCの利確後には、一部の資産を金の現物に振り分けるといった選択肢もありだと思えます。

ただし、日本の治安も悪くなっていますので、家庭内での保全ができなければやめておいた方が良いでしょう。

【非居住者になることは非国民なのか？否】

自分自身20年ほど前に日本の非居住者になることを選択した一番の理由は、日本の財政悪化の問題と徴収された税の使われ方が余りにも無駄ばかり、既得権益者の利権の温床となり、更には政治家が2世、3世ばかりで職業政治家ばかりになっている状況をみていて、日本の劣化が加速すると思ったからです。

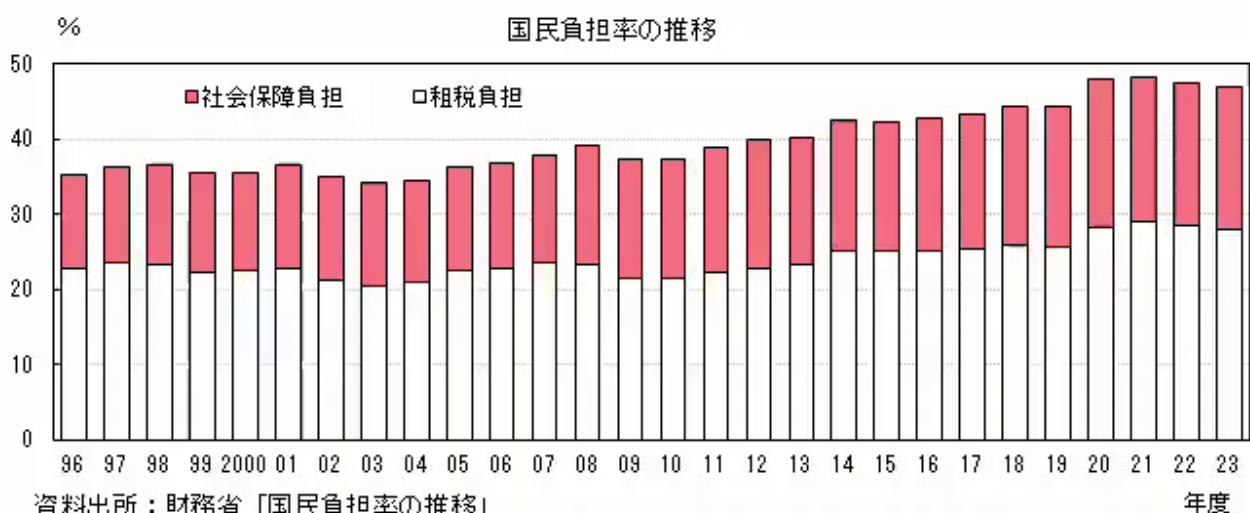
日本に住んでいる間に、日本人の生涯所得よりもずっとたくさんの税金を支払いましたので、国民としての義務は果たしたと考え、税のかからない仕組みの中に自分を置くことにしました。

現状その後の20年をみると、日本人の国民負担率は年を追うごとに増すばかりです。非居住者になった当時の国民負担率は35.1%でした。

こ

れが現在は48%程度まで上昇しています。仮に1,000万円の所得で計算すれば、351万円が480万円まで127万円、月額で10.5万円以上増えたわけですから、普通に考えれば生活にはどんどん余裕がなくなります。

現在非居住者で、更には税のかからない仕組みを徹底活用していますので、この費用がゼロですから、その差は圧倒的です。これが複利で年々差が開くわけです。



今後の状況はどう考えても国民負担率は増すことは確実です。税は取り易いところから取りますから、まずは引き続き社会保障負担が増すことになるでしょうね。

当時の社会保障負担は13.6%でしたが、現在は19%程度となっていますので、20年間で1.5倍ほどに増加しています。

サラリーマンをはじめとして多くの人が強制的に社会保険料を徴収されますので、日本の居住者である以上、日本で職を持つ以上ここからは逃げることはできません。

厳しい言い方になりますが、社畜であり、日本という国の奴隷状態です。

国民として権利も享受できますが、今は権利よりも義務・負担の方が圧倒的に大きいように思います。年が若ければ若くなるほど。（それなのに日本という国のお金の使い方は、責任者不在でどんどん無駄ばかりになっています。これは本当に末期的です。）

今後ですが、金融所得課税が現在の20%から上げられるのではないかと思います。

まずは一部の超高所得者に絞って始まるのではないかと思います。税収が不足すれば、取り易いところから取るのが目に見えており、日本居住者は日本の証券口座、FX口座で運用を行っていますので、全てガラス張りですから逃れようがありません。

課税率があがれば、株式投資への魅力がなくなり、市場にとってはマイナスですが、目先の餌をぶら下げて、新NISAへ誘導して市場マイナスを相殺させる形を取るのでしょう。

暗号通貨でのキャピタルゲインについては株のようにまずは下がってほしいところですが、税収が減ることに対しては所轄省庁は拒否反応を起こしますからまだ先でしょうね。

ちなみに自分の運用スタイルであれば、株、為替、暗号通貨のキャピタルゲインに対しても一切課税はされません。0です。課税がゼロであれば利益の絶対額が相対的に大きくなりますので、投資リスクも取りやすくなります。

リスクが取り易いということは、結果的に市場の動きに一喜一憂することなく、冷静に投資もでき、より投資に勝ち易い環境にいられるとも言えるわけです。

来年のBTCの半減期を迎える中で、来年は暗号通貨のキャピタルゲインについて考える暗号通貨投資家は増えることになると思います。

まさに今のタイミングというのは、暗号通貨投資家にとってみると、非居住者になるかどうか？重要な岐路に立っていると思います。

【BTC、ETHドミナンス、出来高、時価総額】

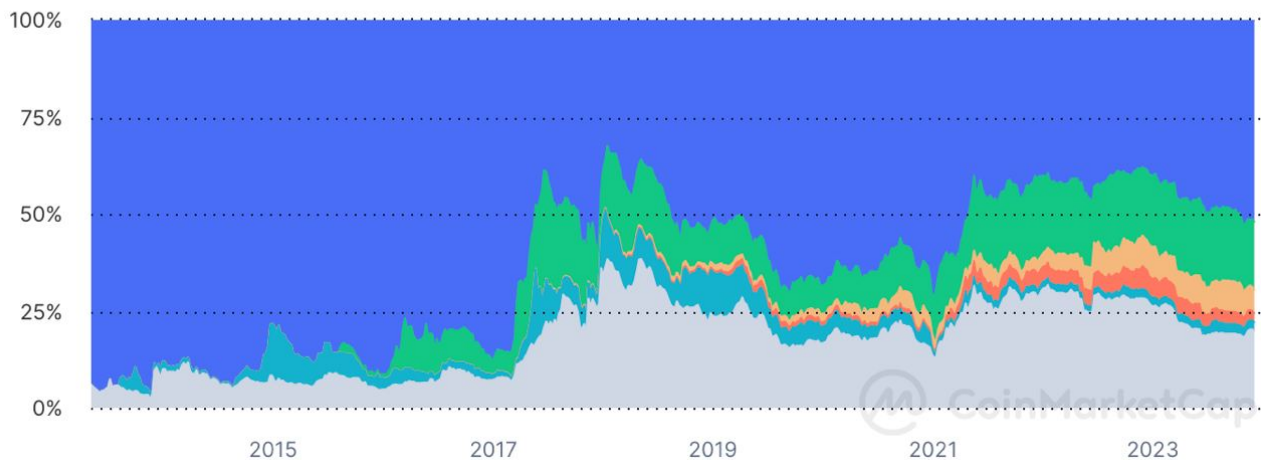
暗号通貨市場の時価総額の推移をみると、2021年11月の3トリリオン弱と比較してまだ半分を超えたくらいです。

Market cap ⓘ



そして、BTC・ETHのドミナンスについては年初の56%から現在は70%程度まで上昇しています。BTC・ETHに資金が集まっていること。下位アルトコインが死滅して戻らないとも言えると思います

● BTC ● ETH ● USDT ● BNB ● XRP ● Others



そして重要なのは出来高。2021年の4月と比較してまだ1/3程度です。2021年4月以降、2023年9月までは出来高は右肩下がりだったのです。これは取引所内。取引所間のトークン価格操作による無理クリの出来高作りが減ったとも言えるのかもしれませんが。

Volume (24h) ⓘ



本当の意味の売買での出来高に絞ってほしいですね。

出来高を見て判断する投資家も多く、見せかけの出来高には騙されてしまいますので。

この辺りはこのグループの利用者には来年の半減期前後ではよりこと細く詳細説明し、売り時、利確を伝えていきたいと思います。しっかりと次回は逃げましょう！！

先ほど非居住者についての税を書きましたが、税金がまとまってかかることを躊躇して売れなかった・・・という人が過去には多く（殆どかも）いました。

税金のことを考えて売却ができないというのは本末転倒になりますので、この点も十分に考慮してください！！